

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型」は、2021年11月10日に第24期決算を行いました。

当ファンドは外国投資信託「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」を通じて、米ドル建のエマージング債券を主要投資対象として、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、外国投資信託は米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

野村エマージング債券投信 （豪ドルコース） 年2回決算型

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第24期（決算日 2021年11月10日）

作成対象期間：2021年5月11日～2021年11月10日

第24期末（2021年11月10日）	
基準価額	18,115円
純資産総額	158百万円
第24期	
騰落率	△2.1%
分配金合計	10円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

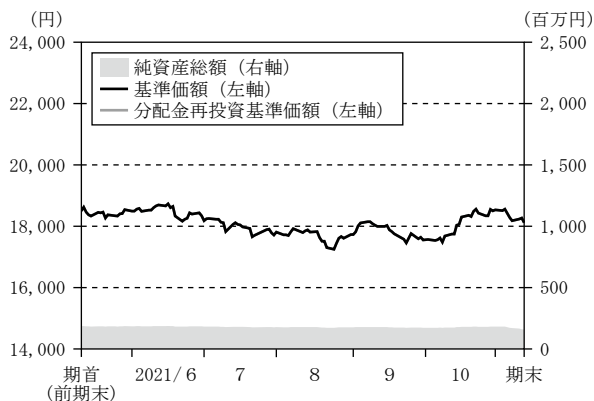
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第24期首：18,505円

第24期末：18,115円（既払分配金10円）

騰落率：△2.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年5月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

主に外国投信「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」へ投資した結果、豪ドルが対円で下落したことが主にマイナス寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	△1.7%
T&Dマネープールマザーファンド	△0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021/5/11～2021/11/10		
	金額	比率	
平均基準価額	18,051円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	88円 （ 35） （ 50） （ 3）	0.488% (0.194) (0.277) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	1 （ 1）	0.008 (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	89	0.496	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

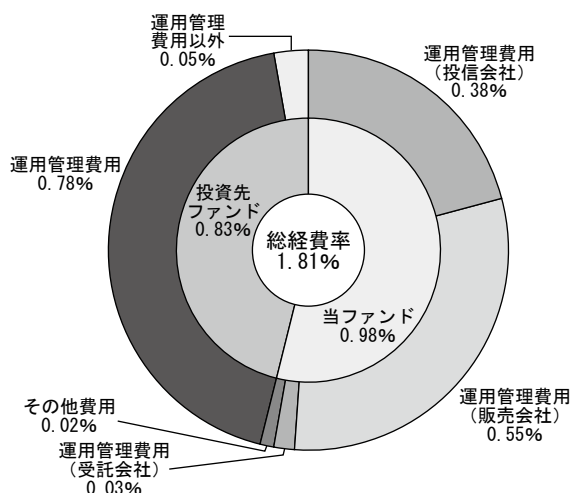
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.81%です。



総経費率 (①+②+③)	1.81%
①当ファンドの費用の比率	0.98%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

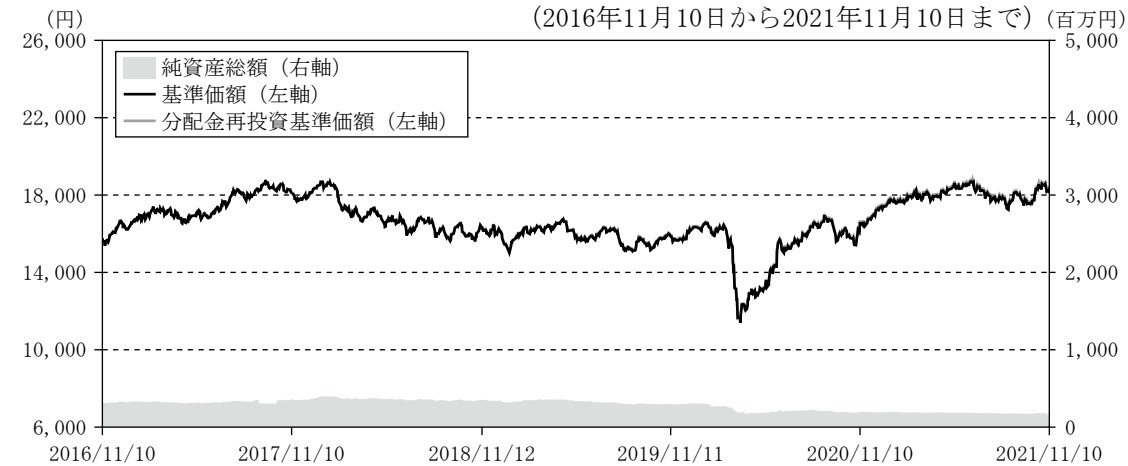
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年11月10日 期初	2017年11月10日 決算日	2018年11月12日 決算日	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日
基準価額（分配落）（円）	15,767	18,109	16,287	15,861	16,598	18,115
期間分配金合計（税込み）（円）	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	15.0	△ 10.0	△ 2.5	4.8	9.3
純資産総額（百万円）	315	355	351	298	197	158

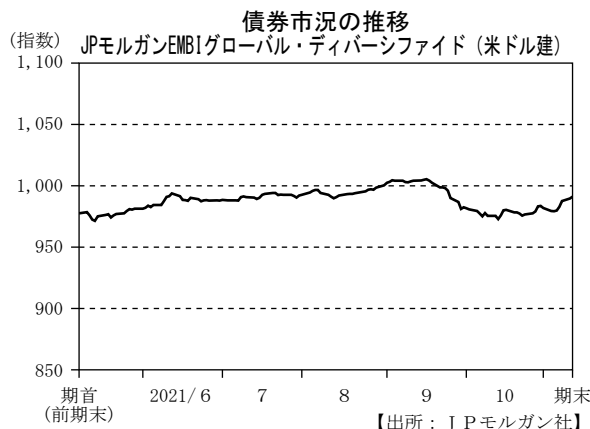
- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ エマージング債券市場

当期の米ドル建てエマージング債券市場（参照指標：J P モルガン EMB I グローバル・ディバースファイド）は上昇し（米ドルベース、以下同じ）、米国債に対するスプレッド（利回り格差）は拡大しました。一方、現地通貨建てエマージング債券市場は下落しました。米ドル建てエマージング債券市場は、2021年9月中旬までは先進国の長期金利が低下し新興国国債の利回り面での相対的な魅力が高まるなか、概ね堅調に推移しました。また、新興国では新型コロナウイルスワクチンの普及が遅れていたものの、米国で正式承認されたことで接種率上昇への期待が高まり、相場の支えとなりました。期末にかけては米国の金融政策正常化が意識されたことなどから下落に転じましたが、期を通じてみると上昇で終わりました。エマージング通貨は、ロシアなど一部を除き大半が下落（対米ドル）し、トルコやアルゼンチンの下落率が比較的大きくなりました。

■ 為替市場

豪ドルは対円で下落しました。期初から2021年6月にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げの前倒しを示唆したことによる米ドル高や、R B A（オーストラリア準備銀行）が政策金利を据え置き、長期緩和を改めて強調したことなどが重しとなり、豪ドルは対円で軟調に推移しました。7月から8月にかけては、新型コロナウイルス変異株の世界的拡大による景気減速懸念や、主力製品の鉄鉱石価格の下落などを受けて、豪ドルは対円で下落基調となりました。9月は、中国不動産開発大手の信用不安を背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて下落する局面もありましたが、10月から期末にかけては、資源価格の上昇やR B Aによる早期の利上げ観測などを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。



（注）当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



（注）為替レートは、WMロイターが発表するロンドン時間午後4時のレートです。

（注）当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.10%から期末は△0.12%となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや担保需要などが金利低下要因となりました。

J PモルガンEMBI グローバル・ディバーシファイド

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJ Pモルガン社に帰属しております。J Pモルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。J Pモルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および「T&D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行いました。期を通じて、「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」を概ね高位に組入れ、「T&D マネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）

ポートフォリオは米ドルベースで小幅プラスの収益率となりました。エジプトやアルゼンチンの米ドル建て国債の組入れなどがマイナス要因となった一方、ウクライナの米ドル建て国債の組入れなどがプラスに寄与しました。

当期の主な投資行動では、アンゴラやスリランカの米ドル建て国債の一部売却などを行いました。一方で、ガーナやパナマの米ドル建て国債の新規購入などを行いました。

期末時点のポートフォリオにおいては、国別では、ロシアやメキシコ、ウクライナ、アルゼンチン、ドミニカ共和国などが組入上位国となりました。

また、期を通じて、米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行いました。

■ T&D マネープールマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、10円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2021年5月11日 ～2021年11月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.055
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,306

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および「T & D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）

新興国経済は、長期的な基調としては成長が持続する見通しですが、短期的には新型コロナウイルス感染症の再拡大やインフレ圧力を受けて国ごとに格差が生じています。エマージング債券市場の見通しは慎重ながらも良好で、バリュエーションはコモディティ価格の上昇と世界経済の成長期待を織り込んでいとみられます。市場のボラティリティを上昇させる要因として、米金利の変動、対米ドルのエマージング通貨の変動、ワクチン普及の遅れ、米中の対立などの地政学リスク、原油を含むコモディティ価格の変動などが挙げられます。こうした投資環境下、個別国の政治・財政要因も注視しながら、ファンダメンタルズ重視の長期投資を推進していく方針です。また、引続き米ドル売り豪ドル買いの為替取引を行います。

■ T & D マネープールマザーファンド

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響による下押しからの持ち直しの動きがみられます。また、インフレ率については、エネルギー価格の上昇を反映してプラス幅を緩やかに拡大していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

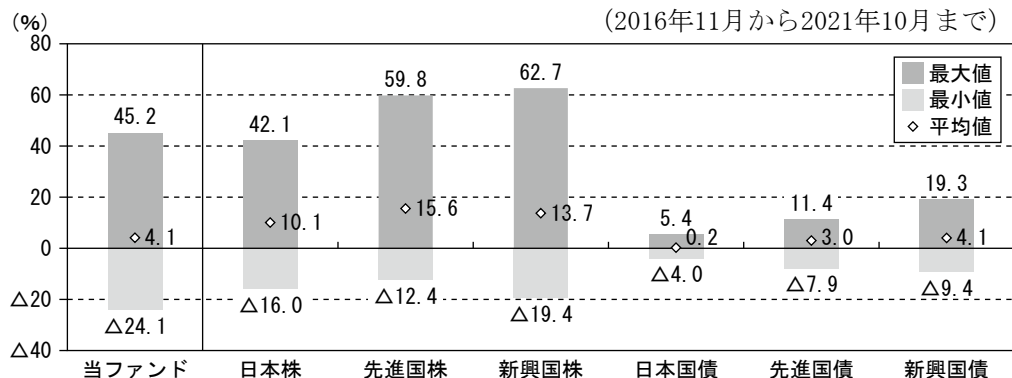
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2009年11月17日から2024年11月11日まで	
運 用 方 針	高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	円建の外国投資信託である「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	米ドル建のエマージング債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。米ドル建資産に対して、原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	有価証券の空売りは行いません。 現地通貨建エマージング債券への投資は、信託財産の20%程度の範囲内とします。この場合には、原則として当該現地通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

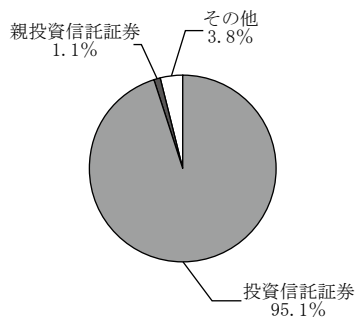
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

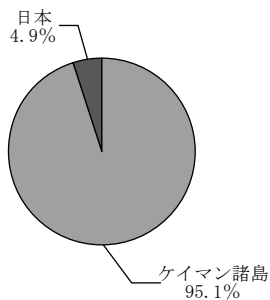
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2021年11月10日
	比率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	95.1%
T&Dマネープールマザーファンド	1.1
その他	3.8

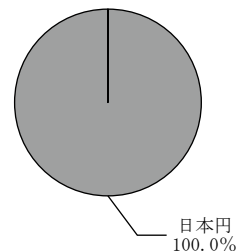
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2021年11月10日
純資産総額	158,806,870円
受益権総口数	87,666,159口
1万口当たり基準価額	18,115円

(注) 期中における追加設定元本額は58,706円、同解約元本額は12,622,399円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下はエマージング・マーケット・デット・ファンドの状況です。

■ 上位10銘柄

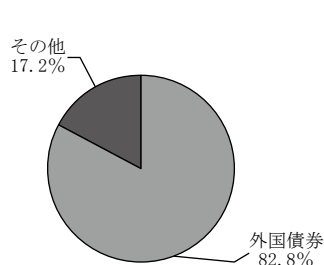
（組入銘柄数：217銘柄）

銘柄名	国	通貨	比率
Ukraine Government Bond	ウクライナ	アメリカ・ドル	1.8%
Turkey Government Bond	トルコ	アメリカ・ドル	1.8
Russian Foreign Bond - Eurobond	ロシア	アメリカ・ドル	1.4
Russian Foreign Bond - Eurobond	ロシア	アメリカ・ドル	1.4
Angola Government Bond	アンゴラ	アメリカ・ドル	1.3
Ethiopia Government Bond	エチオピア	アメリカ・ドル	1.2
Argentina Government Bond	アルゼンチン	アメリカ・ドル	1.2
Costa Rica Government Bond	コスタリカ	アメリカ・ドル	1.2
Argentina Government Bond	アルゼンチン	アメリカ・ドル	1.1
Egypt Government Bond	エジプト	アメリカ・ドル	1.1

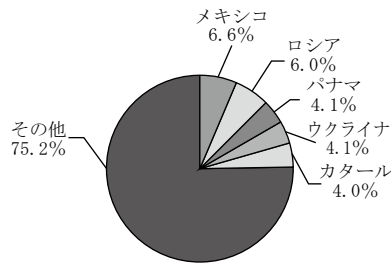
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

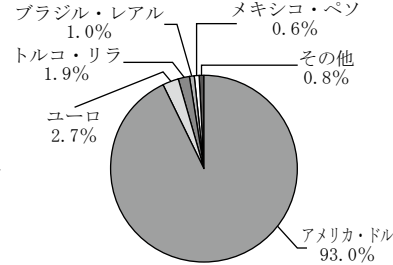
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準です。

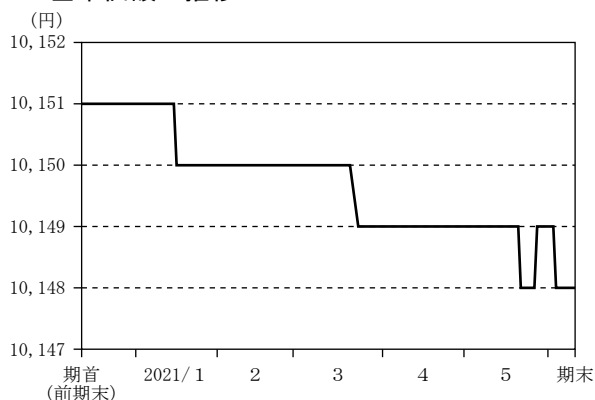
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 組入銘柄および各配分の比率はJ Pモルガン証券株式会社より入手したデータをもとに作成しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

T & Dマネープールマザーファンド（2020年12月11日から2021年6月10日まで）

■ 基準価額の推移



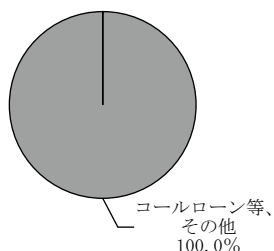
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

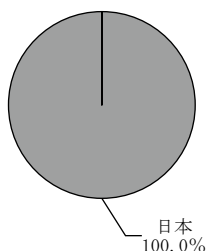
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

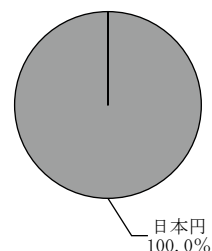
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。